

# 唐津市下水道事業のウォーターPPP 導入検討に関する マーケットサウンディング 第2回調査 【アンケート結果概要】

## 1. 実施概要

第2回調査では、第1回調査で民間事業者の皆様からいただいたご意見を踏まえ、ウォーターPPPの対象となる処理区、施設、業務範囲について検討案を提示させて頂きました。

そのうえで、この検討案に対する民間事業者の皆様の考えを把握することが必要と認識し、アンケート形式による「マーケットサウンディング」を実施しました。

### 1.1 調査実施期間

- ① アンケート調査の質問受付  
令和8年3月6日 ～ 令和8年3月11日17時
- ② アンケート調査  
令和8年3月6日 ～ 令和8年3月16日17時

### 1.2 調査概要

<アンケート調査>

唐津市及び公益社団法人日本下水道協会のホームページにて、「マーケットサウンディング（第2回）の開催」を公表し、「第2回調査（アンケート形式）実施要領」及び「別紙：第2回アンケート調査票」を掲載しました。

その結果、民間事業者11社から、アンケート調査票による回答を受け付けました。

表 1-1 アンケート調査項目・設問一覧表

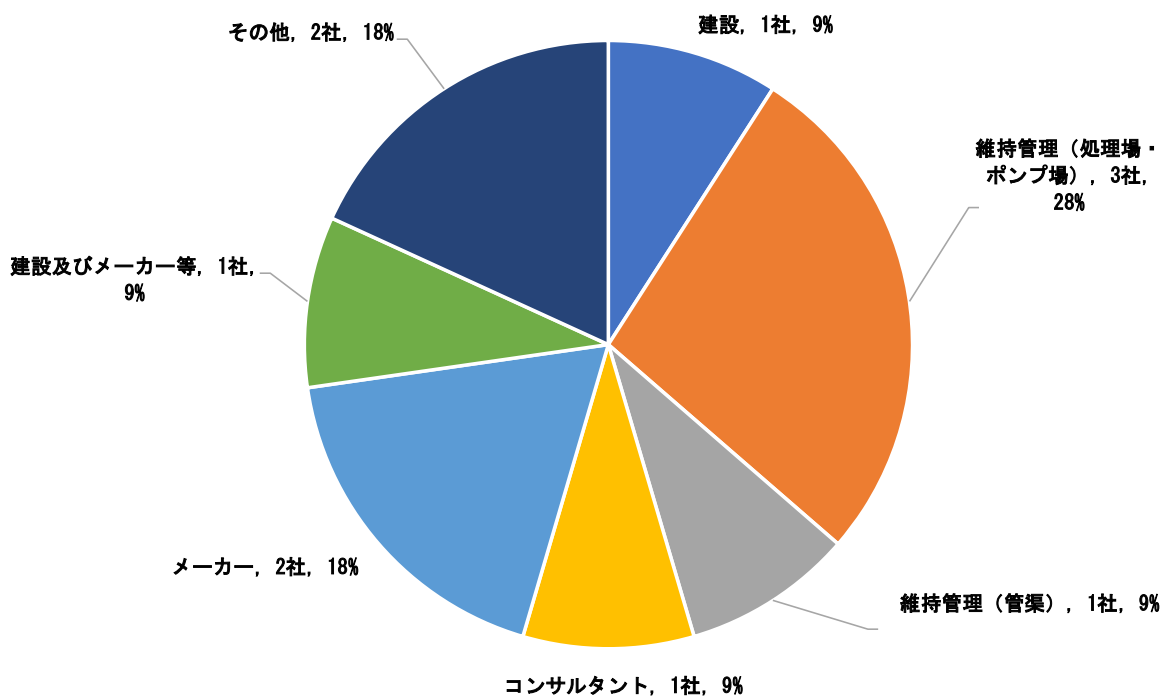
調査項目	設問
1. 事業スキーム検討案の比較評価	1-1 本市がウォーターPPPを導入する場合、望ましいと思われる検討案について。
2. A案：施設系のみ（複数処理区）の更新支援型に対するご意見と参画意欲	1-2 設問1-1で選択した検討案の対象業務範囲についてのご意見。 2-1 A案：施設系のみ（複数処理区）の更新支援型について。
3. B案：管路系のみ（全市域：全処理地区）の更新支援型に対するご意見と参画意欲	2-2 ウォーターPPPの事業スキームに【A案】が採用された場合の参画意欲について。 3-1 B案：管路系のみ（全市域：全処理地区）の更新支援型について。
4. C案：施設系（複数処理区）+ 管路系（全市域：全処理地区）の更新支援型に対するご意見と参画意欲	3-2 ウォーターPPPの事業スキームに【B案】が採用された場合の参画意欲について。 4-1 C案：施設系（複数処理区）+ 管路系（全市域：全処理地区）の更新支援型について。
5. D案：施設系（単一処理区）+ 管路系（全市域：全処理地区）の更新支援型に対するご意見と参画意欲	4-2 ウォーターPPPの事業スキームに【C案】が採用された場合の参画意欲について。 5-1 D案：施設系（単一処理区）+ 管路系（全市域：全処理地区）の更新支援型について。
6. 今後の対応、自由意見等	5-2 ウォーターPPPの事業スキームに【D案】が採用された場合の参画意欲について。 6-1 今後、事業費積算のための見積もり依頼も依頼への対応について。 6-2 今後、アンケート回答内容等について個別にヒアリング等を行う場合、協力可否とその理由や要望・条件等について。
	6-3 ウォーターPPP事業全般についてのご意見・ご提案。

### 1.3 アンケート調査 回答企業数及び業種区分

回答のあった企業数及び業種を下表に示す。

表 1-2 回答企業数及び業種区分

業 種	企業数
建設	1社
維持管理（処理場・ポンプ場）	3社
維持管理（管渠）	1社
コンサルタント	1社
メーカー	2社
建設及びメーカー等	1社
その他	2社
合計	11社



※その他には、「維持管理（処理場・ポンプ場）+GIS台帳システムの導入管理」と「維持管理（管渠）+検針・料金収納などの窓口業務」を含む。

図 1-1 回答企業の業種区分



【設問 1-1・1-2】

設問 1-1 で選択した検討案についての理由と、対象業務範囲についてのご意見。

表 2-2 A案を選択した理由・対象業務範囲についての意見

回答企業の業種区分	A案を選択した理由	対象業務範囲について意見
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・現状の人材等を考慮すると、A案が妥当と思われま	・事業範囲が広く、施設も経過年数が長い ため、段階を踏んだ更新事業を推奨します。
メーカー	・事業範囲が過大すぎないため。	

表 2-3 B案を選択した理由・対象業務範囲についての意見

回答企業の業種区分	B案を選択した理由	対象業務範囲について意見
建設	・管路施設に特化した管理が、緊急・災害対策時に対応しやすいと思います。	・全市域：全処理地区の対応に努めたいです。
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・弊社は現在、処理場および中継ポンプ場の維持管理業務を専門に請け負っております。ウォーターPPPに施設系が含まれる（A、C、D案）と、業務範囲に「改築工事」や「更新計画案作成」が包括されてしまうため、維持管理を専門とする地元企業が単独で継続受注することが極めて困難になります。そのため、ウォーターPPPの対象は管路系のみ限定（B案）していただき、施設系の維持管理については従来通りの発注方式（維持管理業務単独での契約）を維持していただくことが、弊社のこれまでの実績とノウハウを地域に還元し続けられる最善の形であると考えます。	・B案では施設系（処理場、汚水ポンプ場等）が対象外となっておりますが、この業務切り分けに強く賛同いたします。 ・ウォーターPPPによる包括発注は管路系に特化して進めていただき、PPPから除外される施設系につきましては、「運転管理」「点検」といった現状の維持管理業務を、これまで同様に弊社のような専門企業が単独で請負できるように、従来の契約形態を継続していただくことを強く希望いたします。
維持管理（管渠）	・貴市の管路延長は約800km(公共・特環・農集)と極めて広大であり、初期に整備された管路の老朽化対策が急務となっていると認識しています。 ・管路施設に特化してウォーターPPP（レベル3.5以上の包括委託等）を導入することで、民間事業者が持つ最新の調査・点検技術を導入し、効率的かつ計画的なストックマネジメントを実現でき、限られた予算内で老朽化対策を加速・平準化させることが可能になると考えます。	・対象業務範囲が明確に整理されており、事業者として必要な役割分担が理解しやすい構成となっている点を評価しています。 ・特に、管路系については、調査・清掃・補修・更生など、更新支援に必要な業務が網羅されており、実効性の高いスキームと考えます。
コンサルタント	・施設系については、唐津市の保有施設において緊急的な改築が必要な状況であることから、時間的猶予がないと想定されるため、W-PPPに含めることは難しいと考える。また、施設系は管路系と別の知見が必要なため、分離発注が望ましいと考える。	・全市域：全処理区を対象とすることで問題ないと思われるが、関連法令等が異なるため、注意が必要と思われる。

表 2-4 C案を選択した理由・対象業務範囲についての意見

回答企業の業種区分	C案を採用した理由	対象業務範囲について意見
建設及びメーカー等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府が地方の自治体に求めているWPPPPはさらなる広域化ですので、本来であればC案で進めるべきと考えます。</li> <li>・しかしながら、唐津市様は唐津競艇・近隣に原子力発電所があり、他の自治体と比較すると財政的には豊かだと考えられますのでD案でも大丈夫と考えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とくにございません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系（複数処理区）と管路系（全市域）を統合した更新支援型は、弊社関連グループの国際的な知見、先進技術、統合管理能力を最大限に活かすことができる最適な形態です。これにより、効率的な資源配分、高度なアセットマネジメント、持続可能な下水道システムの構築が実現でき、住民サービスの向上と財政負担の軽減を両立できると確信しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路系のコンストラクションマネジメント（CM）業務は、建設工事に精通した技術者の配置が必要であり運営管理とCM業務の両方に対応できる人材の確保が困難であると考えられるため除外していただければ幸いです。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系（複数処理区）と管路系（全市域）を統合した更新支援型は、弊社関連グループが有する国際的な知見、先進技術、統合管理能力を最大限に活かすことができる最適な形と考えています。これにより、効率的かつ最適なリソース配分、高度なアセットマネジメント、持続可能な下水道システムの構築が実現でき、住民サービスの向上と財政負担の軽減を両立できると確信しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路系のコンストラクションマネジメント（CM）業務は、建設工事に精通した技術者の配置が必要であり運営管理と管路CM業務の両方に対応できる人材の確保が困難であると考えられるため除外していただければ幸いです。</li> </ul>

表 2-5 D案を選択した理由・対象業務範囲についての意見

回答企業の業種区分	D案を選択した理由	対象業務範囲について意見
メーカー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系+管路系の更新支援型で施設系が単一処理区であるため、スモールスタートしやすい考えを選択しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系（単一処理区）+管路系（単一処理区）の更新支援型であればさらにスモールスタートでリスクを抑えながら、ノウハウを蓄積できるため、その後他の処理区へ横展開をしやすくなると考えています。</li> </ul>

【設問 2-1】

A案：施設系のみ（複数処理区）の更新支援型について。

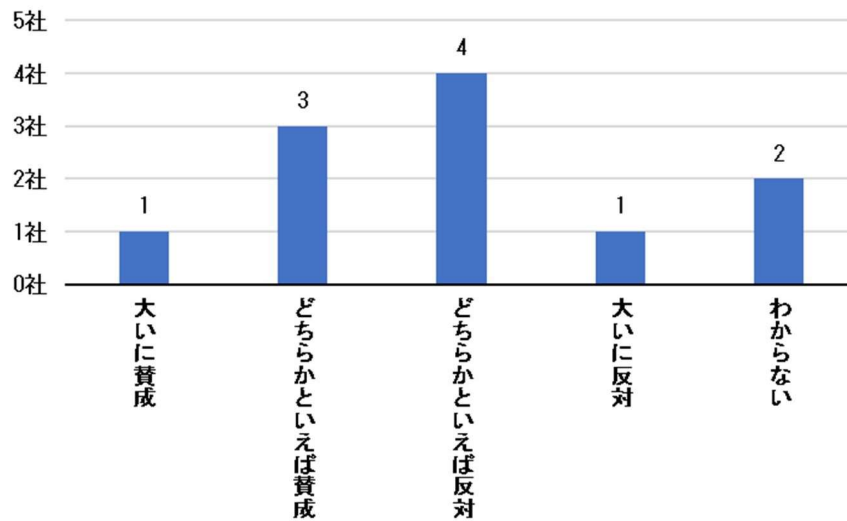


図 2-2 A案に対する意見

表 2-6 A案に対する賛成理由・反対理由

回答企業の業種区分	A案に対する賛成理由・反対理由
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・施設系に限定されている点については大いに賛成です。 しかし、ウォーターPPPの性質上「改築」や「更新計画」が含まれるため、維持管理業務のみを専門とする弊社単独での参画はハードルが高く、現状と変わらない維持管理業務の範囲であれば強く参画を希望するためです
維持管理（管渠）	・施設系のみで更新支援を行う場合、管路の老朽化状況や流入水質・水量の変動など、施設運転に影響する要素との整合性が取りにくく、下水道システム全体の最適化という観点では課題が残ると考えています。 そのため、当社としては、施設系と管路系を一体的に捉えたスキームの方が、より効果的な資産マネジメントにつながると判断し、A案には慎重な立場をとっています。
コンサルタント	・W-PPPを導入するメリットの1つとして、管路改築に係る交付金の確保が挙げられる。唐津市においても管路改築需要が大きいことから、管路系は対象に含める方が維持管理費の平準化につながるため、望ましいと考える。
メーカー	・施設系+管路系の更新支援型で施設系が単一処理区であるため、スムーズスタートしやすい考えを選択しています。
建設及びメーカー等	・A案（施設系）とB案（管路系）のウォーターPPPを同時並行的に進めるのであれば、内閣府の要求と合致するので問題は無いと考えます。
その他	・弊社の業務範囲外のため。 ・処理施設における統括管理、運転・維持管理等、弊社関連グループとともに十分対応でき、また、弊社が有する国際的な知見、技術、能力を十分に発揮し、最適かつ効率的な業務履行を実現できると考えておりま

【設問 2-2】

ウォーターPPPの事業スキームに【A案】が採用された場合の参画意欲について。

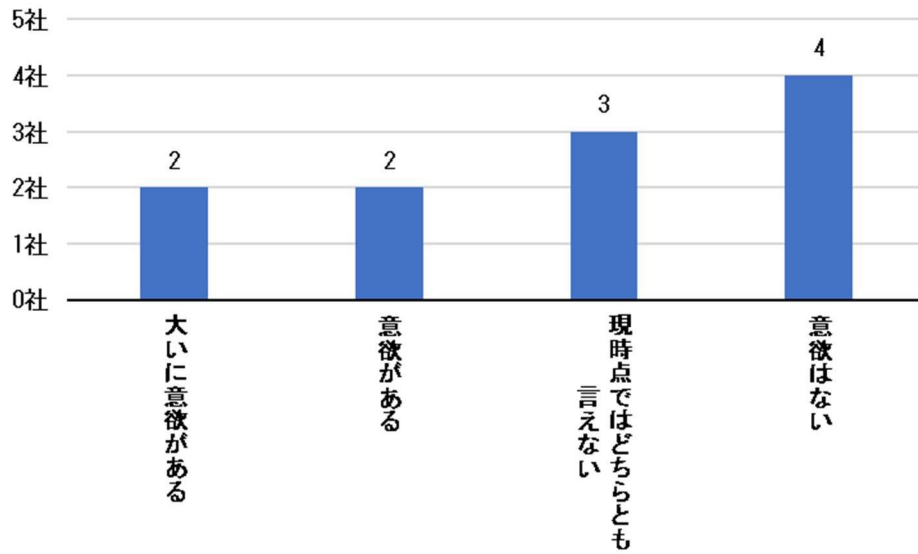


図 2-3 A案が採用された場合の参画意欲

【設問 3-1】

B案：管路系のみ（全市域：全処理地区）の更新支援型 について。

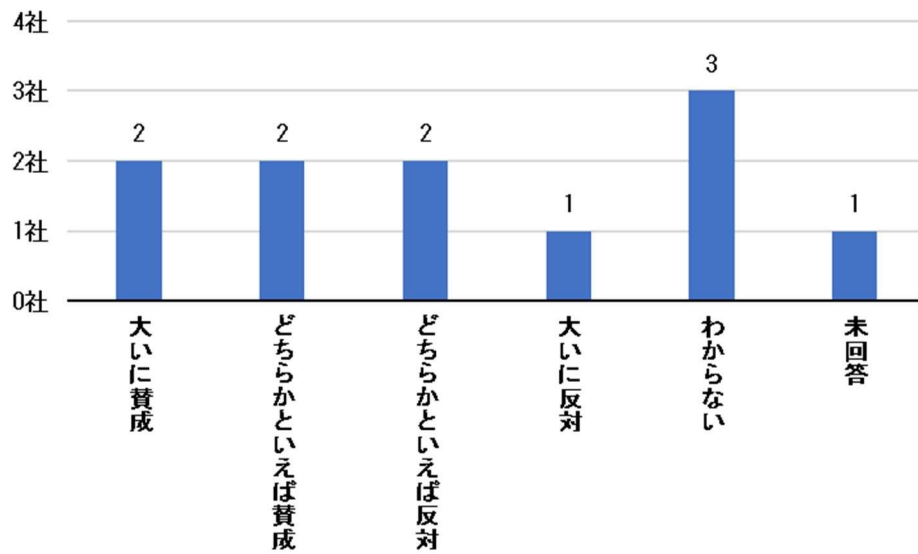


図 2-4 B案に対する意見

表 2-7 B案に対する賛成理由・反対理由

回答企業の業種区分	B案に対する賛成理由・反対理由
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・対象が管路系のみ限定されており、現在弊社が担っている処理場・ポンプ場の維持管理業務が一切含まれていないためです。
維持管理 (管渠)	・管路系のみ更新支援型による「長期・一括」のマネジメントを導入することで、限られた予算を老朽化が進む管路施設の更新に集中でき、雨天時浸入水の削減や突発的な陥没事故などのリスクを低減する効果が期待でき、貴市経営戦略の重要課題である「投資の合理化や平準化」が図られると考えます。
コンサルタント	・令和8年1月発表の「下水道管路マネジメントの技術基準等に関する中間整理」の内容を踏まえたうえで、唐津市の管路系の現状を鑑みると、交付金活用は必須であると考えます。
メーカー	・施設系+管路系の更新支援型で施設系が単一処理区であるため、スタートしやすい考えを選択しています。
建設及びメーカー等	・A案（施設系）とB案（管路系）のウォーターPPPを同時並行的に進めるのであれば、内閣府の要求と合致するので問題は無いと考えます。
その他	・処理場と管路の一体管理の方が弊社関連グループとの強みを発揮できると考えるため。 ・弊社での対応が困難であるため。

【設問 3-2】

ウォーターPPPの事業スキームに【B案】が採用された場合の参画意欲について。

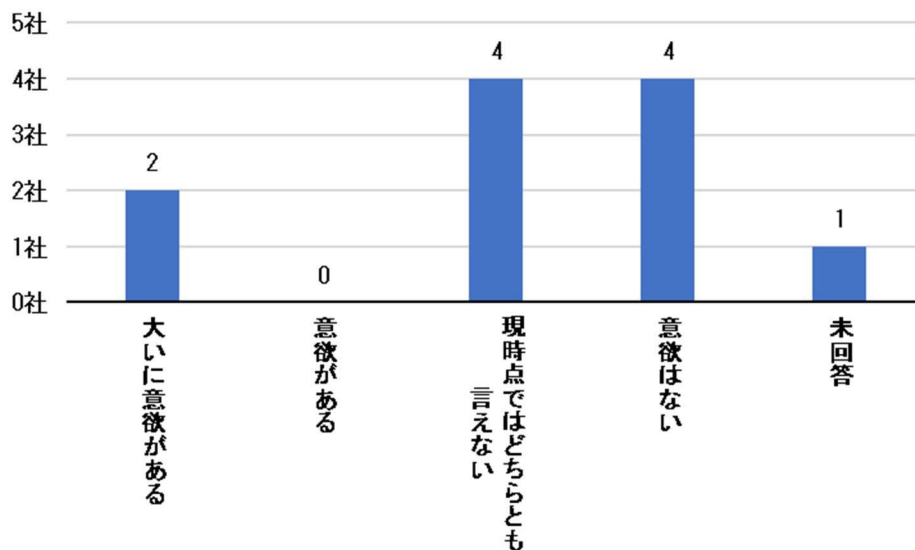


図 2-5 B案が採用された場合の参画意欲

【設問 4-1】

C案：施設系（複数処理区）＋管路系（全市域：全処理地区）の更新支援型について。

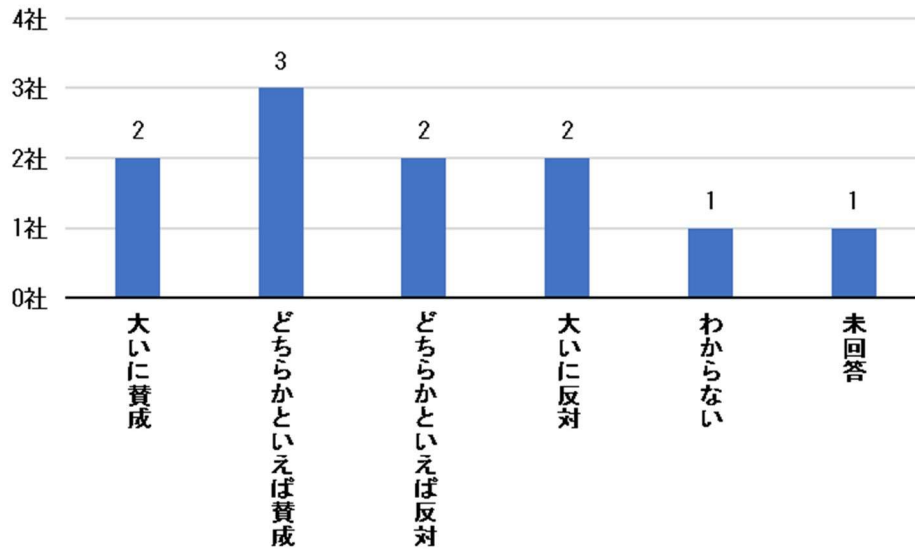


図 2-6 C案に対する意見

表 2-8 C案に対する賛成理由・反対理由

回答企業の業種区分	C案に対する賛成理由・反対理由
維持管理 (処理場・ポンプ場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社の専門外である管路系の維持管理や改築業務が含まれてしまうためです。</li> <li>・施設・管路の一括委託となると、異業種とのJV（共同企業体）組成が必須となり、現状のような施設維持管理のみを単独で請け負うことが困難になるため懸念しています。</li> </ul>
維持管理（管渠）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系と管路系を一体的に捉えることで、下水道システム全体の最適化が図れる点を高く評価しています。</li> <li>・複数処理区と全市域の管路を組み合わせることで、更新計画の整合性が取りやすく、効率的な維持管理が可能となります。</li> <li>・当社としては、管路系を中心に参画しつつ、施設系事業者との連携により、より包括的なPPPスキームの構築に貢献できると考えています。</li> </ul>
コンサルタント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系については、唐津市の保有施設の現状を鑑みると、緊急的な改築が頻発する可能性があることから、参画業者数にもよるが、対応しきれない可能性が想定されるため、現時点では管路系のみを対象とすることが望ましいと考える。また、施設系は管路系と別の知見が必要なため、分離発注が望ましいと考える。</li> </ul>
メーカー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業範囲が過大であり、施設と管路とは異なるノウハウが求められるため。</li> <li>・施設系+管路系の更新支援型で施設系が単一処理区であるため、スモールスタートしやすい考えを選択しています。</li> </ul>
建設及びメーカー等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は施設系のプラント電気メーカーですので、管路系の発生費用などの情報が不足しており、インフレ下のリスクを考慮すると消極的な賛成との判断となります。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設系（複数処理区）と管路系（全市域）を統合した更新支援型は、弊社関連グループの国際的な知見、先進技術、統合管理能力を最大限に活かすことができる最適な形態です。これにより、効率的な資源配分、高度なアセットマネジメント、持続可能な下水道システムの構築が実現でき、住民サービスの向上と財政負担の軽減を両立できると確信しております。</li> <li>・施設系（複数処理区）と管路系（全市域）を統合した更新支援型は、弊社関連グループが有する国際的な知見、先進技術、統合管理能力を最大限に活かすことができる最適な形と考えています。これにより、効率的かつ最適ナリソース配分、高度なアセットマネジメント、持続可能な下水道システムの構築が実現でき、住民サービスの向上と財政負担の軽減を両立できると確信しております。</li> </ul>

【設問 4-2】

ウォーターPPPの事業スキームに【C案】が採用された場合の参画意欲について。

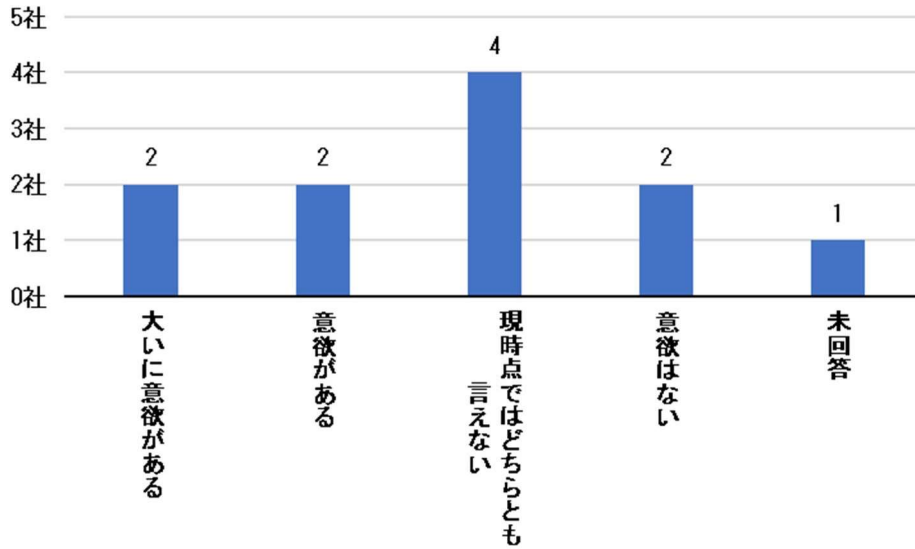


図 2-7 C案が採用された場合の参画意欲

【設問 5-1】

D案：施設系（単一処理区）＋管路系（全市域：全処理地区）の更新支援型について。

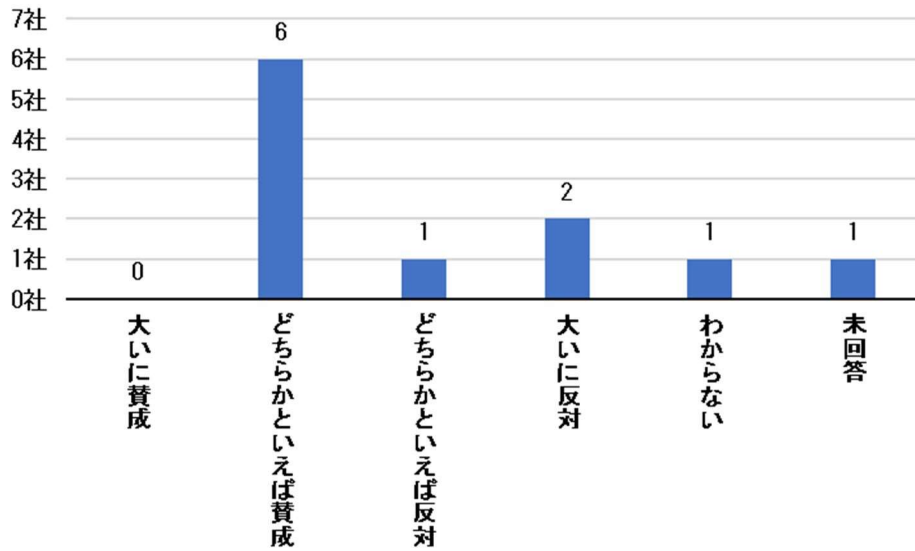


図 2-8 D案に対する意見

表 2-9 D案に対する賛成理由・反対理由

回答企業の業種区分	D案に対する賛成理由・反対理由
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・弊社の専門外である管路系の維持管理や改築業務が含まれてしまうためです。 施設・管路の一括委託となると、異業種とのJV（共同企業体）組成が必須となり、現状のような施設維持管理のみを単独で請け負うことが困難になるため懸念しています。
維持管理（管渠）	・施設系の対象を単一処理区に限定することで、事業リスクが適切に抑制され、管路系との連携も取りやすいスキームと評価しています。 ・全市域の管路を対象とする点は、当社の得意分野と合致しており、効率的な維持管理・更新支援が可能です。 ・施設系の範囲が限定されることで、事業者間の役割分担が明確になり、実施体制の構築が容易になる点も賛成理由です。
コンサルタント	・施設系（複数処理区）と管路系（全市域）を統合した更新支援型は、弊社関連グループの国際的な知見、先進技術、統合管理能力を最大限に活かすことができる最適な形態です。これにより、効率的な資源配分、高度なアセットマネジメント、持続可能な下水道システムの構築が実現でき、住民サービスの向上と財政負担の軽減を両立できると確信しております。
メーカー	・事業範囲が過大であり、施設と管路とは異なるノウハウが求められるため。 ・施設系+管路系の更新支援型で施設系が単一処理区であるため、スモールスタートしやすい考えを選択しています。
建設及びメーカー等	・弊社は施設系のプラント電気メーカーですので、管路系の発生費用などの情報が不足しており、インフレ下のリスクを考慮すると消極的な賛成との判断となります。
その他	・スケールメリットの観点からは、単一処理区よりも複数処理区の方が望ましいと考えます。 ・最適かつ効率的なリソース配分の観点から、スケールメリットを十分に発揮するためには、施設系においては、単一処理区よりも複数処理区の方が望ましいと考えます。

【設問 5-2】

ウォーターPPPの事業スキームに【D案】が採用された場合の参画意欲について。

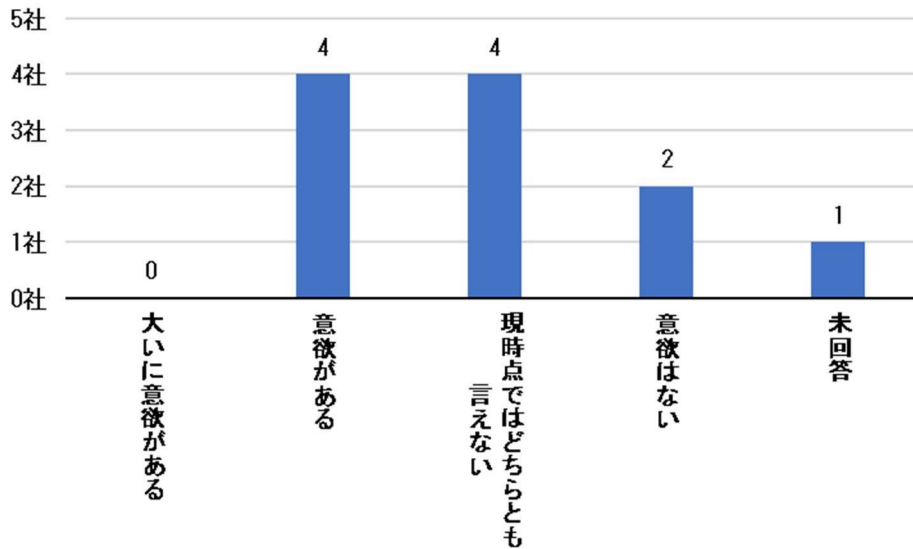


図 2-9 D案が採用された場合の参画意欲

【設問 6-1】

今後、事業費積算のための見積もり依頼への対応について。

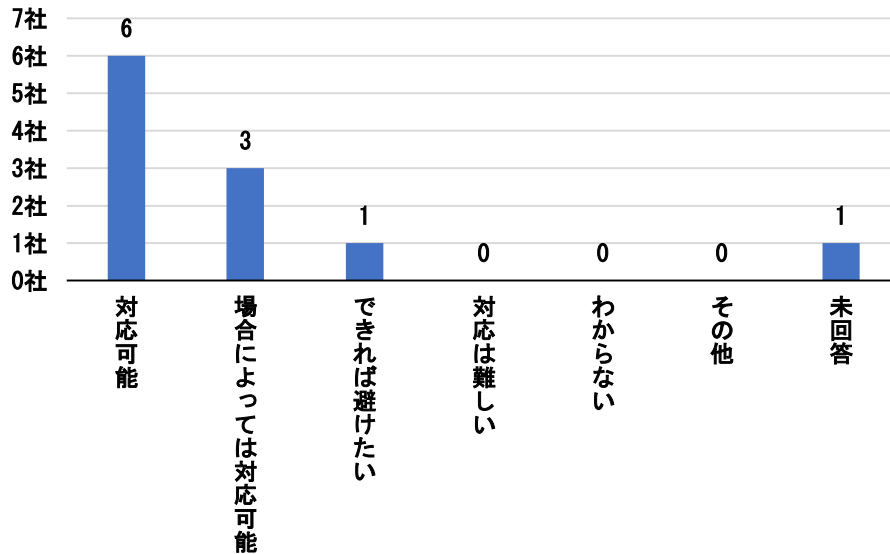


図 2-10 事業費積算のための見積もり依頼への対応

表 2-10 見積もり依頼対応の選択理由や要望・条件等

回答企業の業種区分	見積もり依頼対応の選択理由や要望・条件など
建設	・積算出来る分野での協力となります。
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・現在請け負っている維持管理業務の範囲内での見積もりであれば協力可能です。 改築工事や更新計画に関わる見積もりは対応が難しいためです。
維持管理 (管渠)	・今後、事業費積算に向けた見積もり依頼をいただく場合には、可能な範囲で協力したいと考えております。 ・ただし、見積作業には一定の技術検討や現地条件の把握が必要となるため、依頼内容の目的や前提条件を事前に共有いただくと、より正確で実効性のある見積もりを提示しやすくなります。 ・業務範囲や仕様が明確であるほど、迅速かつ適切な対応が可能となるため、今後の情報提供の充実を期待しております。
コンサルタント	・弊社が執行可能な業務範囲であれば、対応可能である。
メーカー	・施設（電気・機械設備）及び管路の劣化状況が不明確であり、価格変動におけるリスク管理が困難なため。 ・直接的な落札等は考えておりませんが、落札された会社様の下請けや唐津市様に対して鉄蓋メーカーの知見を活かした情報提供等の支援ができると考えています。
建設及びメーカー等	・弊社はウォーターPPPの実績が無いため、実績作りに向けて情報収集を行っている状況です。 ・御見積もり依頼がございましたら、ぜひお声がけください。
その他	・管路に関する業務については対応可能です。処理場等については、グループ企業に依頼いただければ幸いです。 ・処理場に関する業務について対応可能です。管路に係る事業費については、グループ企業に依頼いただければ幸いです。

【設問 6-2】

今後、アンケート回答内容等について個別にヒアリング等を行う可能性があります。その場合に、ご協力いただくことは可能ですでしょうか。

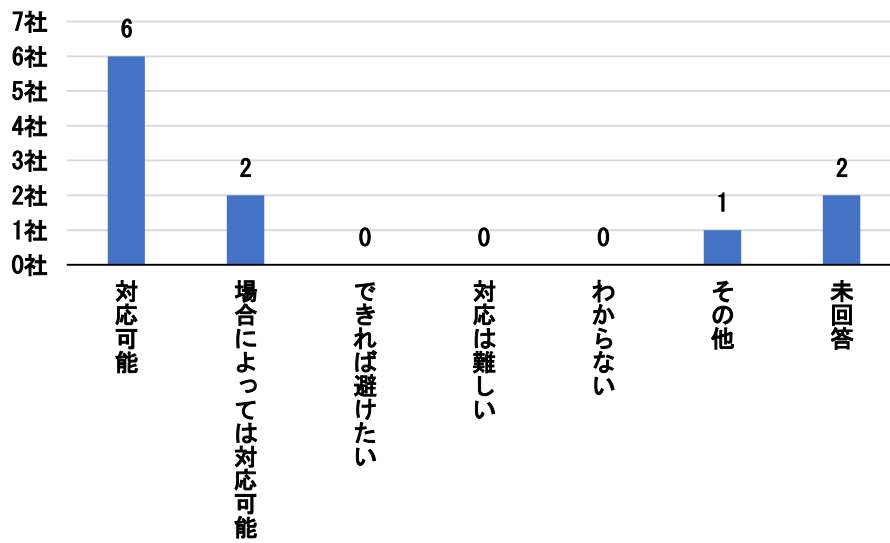


図 2-11 今後のアンケート・ヒアリング等を行う場合の対応の可否

表 2-11 今後の個別ヒアリング等への対応の選択理由や要望・条件等

回答企業の業種区分	今後の個別ヒアリング等への対応の選択理由や要望・条件など
維持管理 (処理場・ポンプ場)	・ 弊社の現状の業務内容や、今後の継続希望について直接お伝えする機会をいただければ協力いたします。
維持管理 (管渠)	・ アンケート内容に関する個別ヒアリングについても、可能な範囲で協力したいと考えております。 ・ ただし、専門的な内容については、事前に質問事項や議題を共有いただけると、より具体的かつ有益な情報提供が可能となります。 ・ また、ヒアリングの目的や活用方法を明確にいただけると、当社としても適切な担当者の選定や準備が行いやすくなります。
コンサルタント	・ 日程その他状況によって、対応できない場合がある。
メーカー	・ 特にございません。
建設及びメーカー等	・ 弊社はウォーターPPPの実績が無いため、実績作りに向けて情報収集を行っている状況です。 ・ 個別ヒアリング等がございましたら、ぜひお声がけください。

【設問 6-3】

ウォーターPPP 事業全般についてのご意見・ご提案。

表 2-12 ウォーターPPP 事業全般についての意見・提案

回答企業の業種区分	ウォーターPPP事業全般についてのご意見・ご提案
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の予算が逼迫している時に、国からの支援は貴重だと思います。</li> </ul>
維持管理 (処理場・ポンプ場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回のアンケートに回答にもありましたが、質問の内容によって、業種が特定されますので、意見要望を記入するのはかまいませんが、公表する前提では、意見要望を記入するのに、ためらう方も多と思われるので改善された方が良いかと思えます。(文章の内容も含めて)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社としては、これまで地域に密着して培ってきた処理場・ポンプ場の維持管理ノウハウがあり、今後も現状と変わらない形で市の事業に貢献していきたいと考えております。</li> <li>・ウォーターPPPの導入にあたっては、すべてを一括りにするのではなく、「維持管理に特化した地元企業が、これまで通り単独でも受注・参画できるような分離発注の仕組み(維持管理と改築の分離など)」も並行してご検討いただきますようお願いいたします。</li> </ul>
維持管理(管渠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・唐津市の下水道事業における長期的な資産マネジメントの観点から、ウォーターPPPの導入は有効な選択肢であると考えます。</li> <li>特に、老朽化が進む管路系については、面的な調査・診断・更新計画の最適化が重要であり、PPPスキームにおいても更新優先度評価や長寿命化対策を体系的に組み込むことが望ましいと考えます。</li> <li>・また、施設系と管路系を組み合わせたスキーム(C案・D案)については、処理区の設定や業務範囲の整理が合理的であり、事業者間の連携により効率的な運営が期待できます。</li> <li>・一方で、事業規模が大きくなるほど、リスク分担や責任範囲の明確化が重要となるため、募集要項の段階で詳細な条件提示をいただくと、参画検討がより円滑に進むと考えます。</li> <li>当社としては、管路維持管理の専門性を活かし、唐津市の下水道事業の持続性向上に貢献できるよ</li> </ul>
コンサルタント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「下水道管路マネジメントの技術基準等に関する中間整理」の内容を踏まえると、契約期間内に下水道法改正が想定され、維持管理に係る基準が大幅に改定される可能性が高いことから、中間整理段階ではあるものの、当初よりある程度は「下水道管路マネジメントの技術基準等に関する中間整理」の内容を踏まえた検討を行うことが望ましいと考える。</li> </ul>
メーカー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーターPPP委託契約前に、下水道台帳システムに施設情報のないマンホール蓋の情報登録が必要と考えます。(マンホール蓋変遷表作成、変遷表を活用した下水道台帳へのタイプ等の情報登録)。※ウォーターPPPでの巡回・点検・調査業務でマンホール蓋変遷表は必須アイテムです。</li> </ul>
建設及びメーカー等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とくにございません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業は住民の税金によって実施されるものであり、その執行には最大限の公正性と透明性が求められます。形式的な競争入札ではなく、実質的な競争が機能し複数の企業連合が参加できるような環境整備をすることで、適正な価格競争による財政負担の軽減、技術力のある企業の参入による品質向上、公正な競争環境による地域経済の活性化が期待できると考えます。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業は住民の方からいただいている使用料や税によって実施されるものであり、その執行には最大限の公正性と透明性が求められます。形式的な競争入札ではなく、実質的な競争が機能し複数の企業連合が参加できるような環境整備をすることで、適正な価格競争による財政負担の軽減、高度な技術力や履行能力を有する企業の参入による品質向上、公正な競争環境による地域経済の活性化が期待できると考えます。</li> </ul>